

令和5年6月
板橋区

独立行政法人国際協力機構が発行するサステナビリティボンドの購入について

板橋区は、このたび、独立行政法人国際協力機構（以下、「同機構」という）が発行するサステナビリティボンド（第73回国際協力機構債券、以下「本債券」という）への投資を決定しましたので、お知らせします。

「サステナビリティボンド」とは、調達資金の用途が、環境改善効果があること（グリーン性）及び、社会的課題の解決に資するものであること（ソーシャル性）の双方を有する債券です。本債券は、独立した第三者機関である Moody's より、国際資本市場協会（International Capital Market Association: ICMA）が定義するサステナビリティボンドの特性に従った債券である旨のセカンドパーティーオピニオンを付与されています。

本債券で調達された資金は、全額が同機構の実施する有償資金協力事業に充てられ、開発途上の社会的課題や環境面の課題解決に貢献する出融資に活用されます。尚、石炭を燃料とする発電所施設の新設・改修等に関する事業への出融資は資金用途から除外されています。

同機構の債券は、日本政府のSDGs達成に向けた実施指針である「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」（2016年12月22日決定）において、具体的な施策の1つに位置付けられました。「SDGs実施指針改定版」（2019年12月20日、一部改訂）においても、「環境・社会・ガバナンスの要素を考慮するESG金融やインパクトファイナンス、ソーシャルファイナンス、SDGsファイナンス等と呼ばれる経済的リターンのみならず社会貢献債としてのJICA債の発行など社会的リターンを考慮するファイナンスの拡大の加速化が、SDGs達成に向けた民間資金動員の上で重要である。」とされており、SDGs達成のために民間資金を動員するツールとして明記されています。

板橋区は、本債券をはじめとしたSDGs債への投資を継続的に実施することによって、持続可能な社会の実現に貢献できるよう取組みを推進するとともに、経済・社会・環境の三側面の総合的な発展による「東京で一番住みたくなるまち」の実現をめざしていきます。